

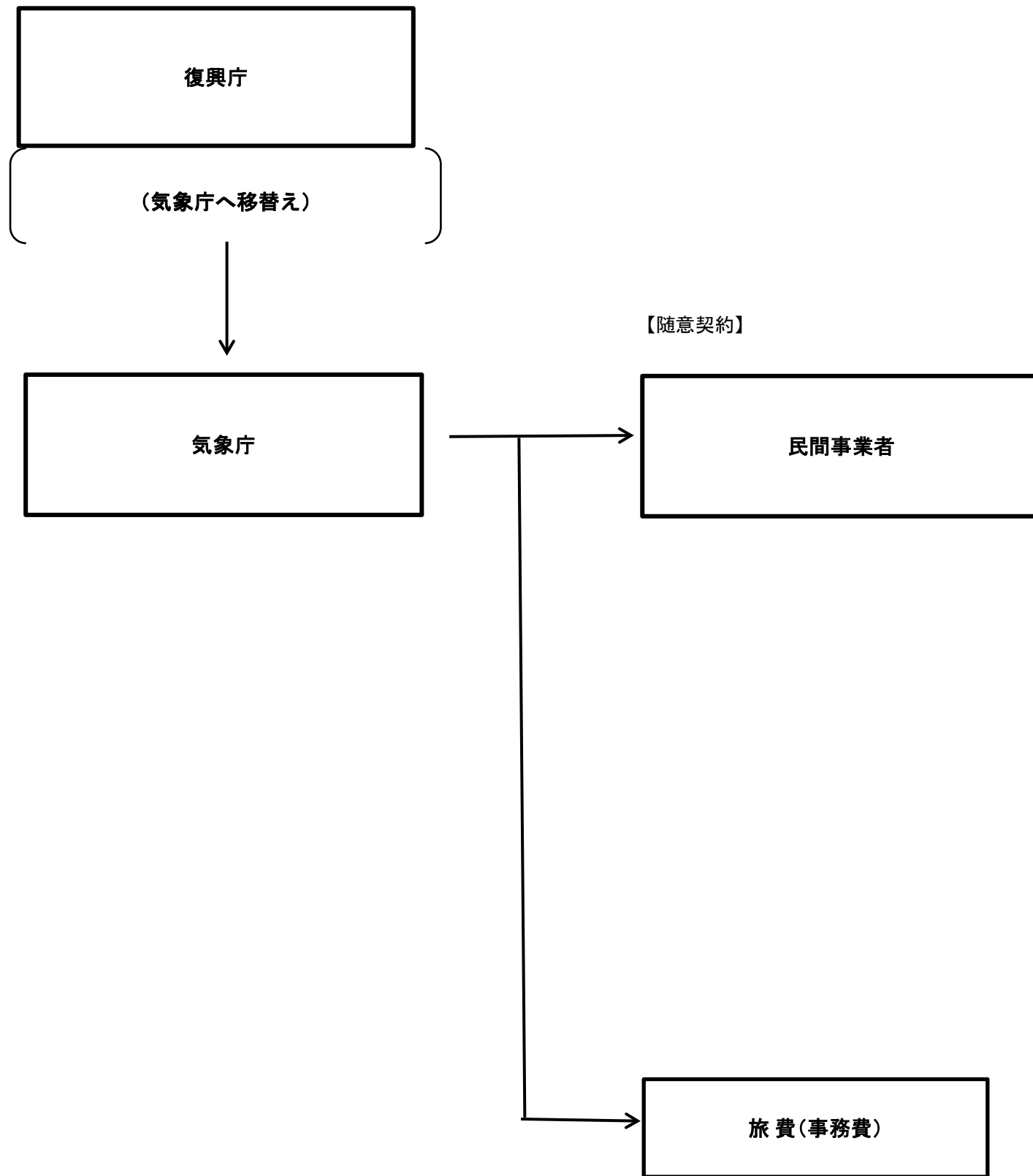
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	被災地域のための東北地方太平洋沖における津波監視機器点検整備		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法第3条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北地方太平洋沖地震の余震や海溝軸外側の地震による巨大津波を迅速に捉え、被災地への津波警報に反映させることにより、被災地住民及び復旧・復興活動従事者の安全を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方太平洋沖地震の震源域周辺では、その後の余震や海溝軸外側の地震による巨大津波の発生が懸念されている。気象庁では、発生が懸念されている巨大津波から被災地住民及び復旧・復興活動従事者の人命を守るため、東北地方の太平洋側沖合に海底津波計(ブイ式)を整備(平成23年度第3次補正予算)し、津波監視を行っている。引き続き東北地方の太平洋側沖合で被災地への津波監視を行うため、海底津波計(ブイ式)の電池の設計寿命である2年を経過する前に予備機と交換する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	302	100	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	-	302	100	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	海底津波計(ブイ式)の3台全てを、津波シミュレーションを用いた津波警報更新に活用できるよう運用し、津波情報の改善に寄与する。		成果実績	台	-	-	-	-
			目標値	台	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	3式の海底津波計(ブイ式)を年間365日(計1095日)運用する。		活動実績	日	-	-	-	-
			当初見込み	日	-	-	-	1095
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	26年度予算額/26年度の運用日数の合計		単位当たりコスト	千円/日	-	-	-	276
			計算式	/	-	-	-	302/1,095
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	観測予報旅費	0.09	0.05	・維持費等の減▲202				
	観測予報庁費	302	100					
計	302	100						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・津波による災害の防止・軽減を図る事業であり国民のニーズに合致した、優先度の高い事業である。 ・津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	・懸念されている余震や海溝軸外側の地震によって発生する巨大津波を迅速に捉えるのに有効である。 ・被災地への津波警報に反映させることにより、被災地住民及び復旧・復興活動従事者の安全を確保する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	沖合津波観測網を強化するため、文科省は東北地方の太平洋沖に海底ケーブル式の地震津波観測網の整備を計画している。 気象庁は、本整備が完成するまでの期間、緊急対応としてブイ式海底津波計を設置、運用する。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	255	日本海溝海底地震津波観測網の整備			文部科学省研究開発局地震・防災研究課
	新25-028	日本海溝海底地震・津波観測網の整備	復興庁統括官付参事官(予算・会計担当)		
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災後に懸念されている余震や海溝軸外側の地震によって発生する巨大津波を迅速に捉え、津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、本事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性	文部科学省の整備との重複に注意し、文部科学省所管のケーブル式地震津波観測網で同様の効果が得られるようになった時点で、本観測装置については撤去を行う。このことにより、運用に係るコストを削減する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の目的である被災地住民及び復旧・復興活動従事者の安全を確保に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	
				新26-029	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)